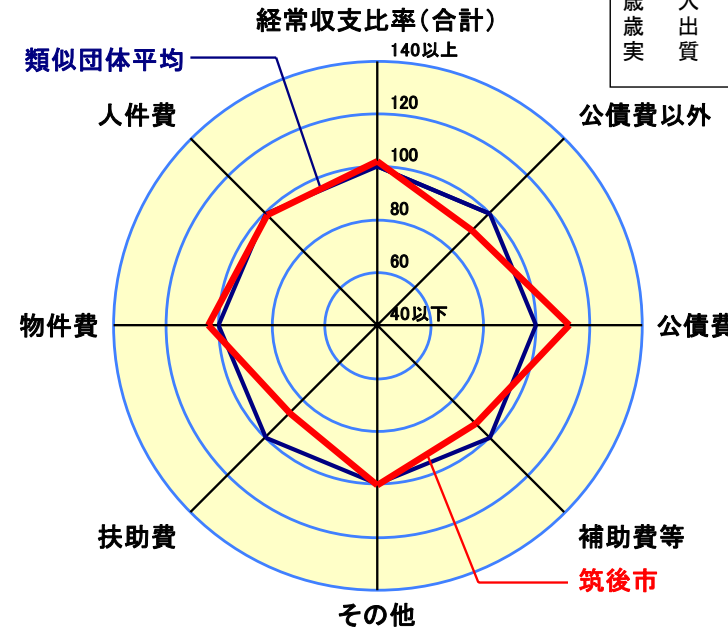


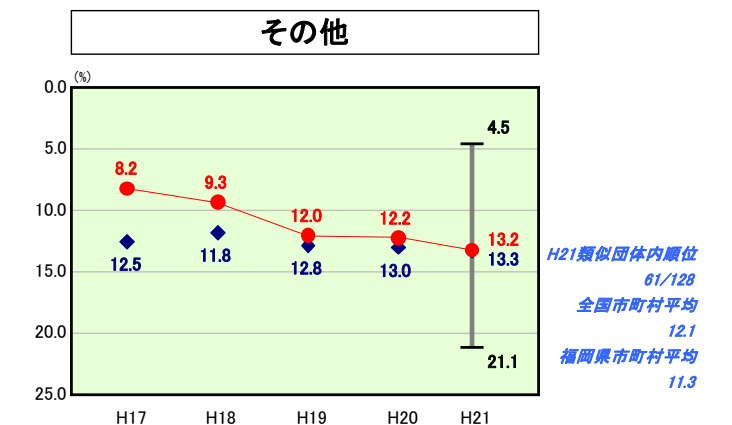
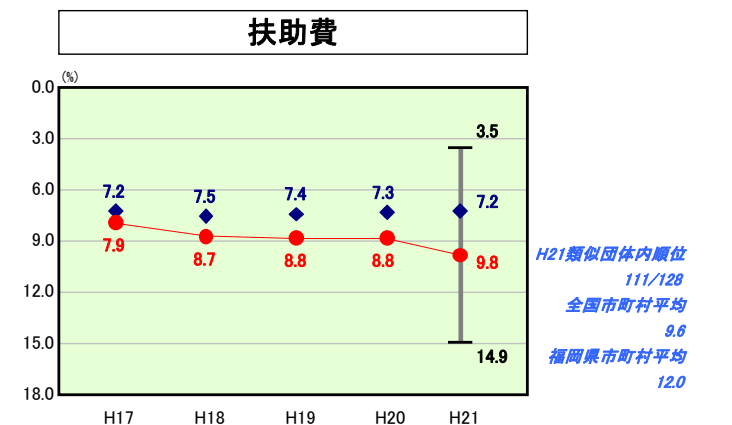
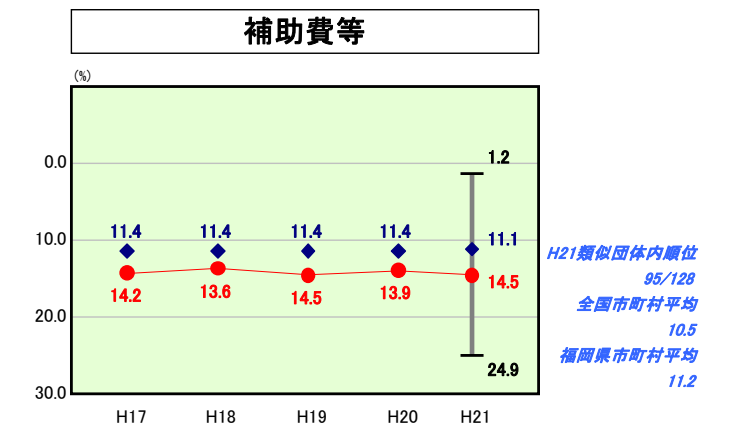
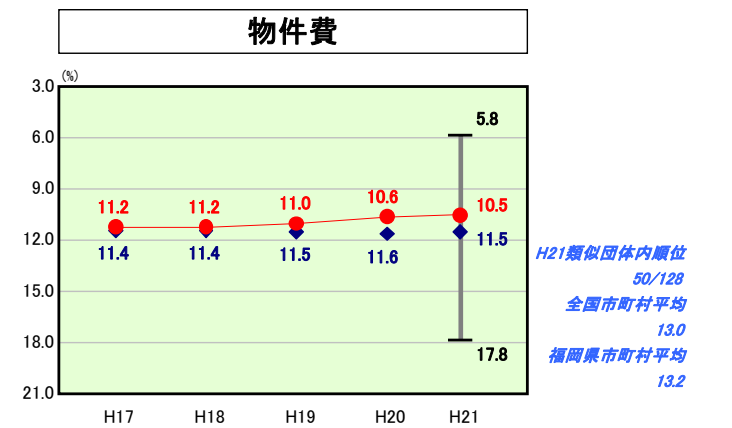
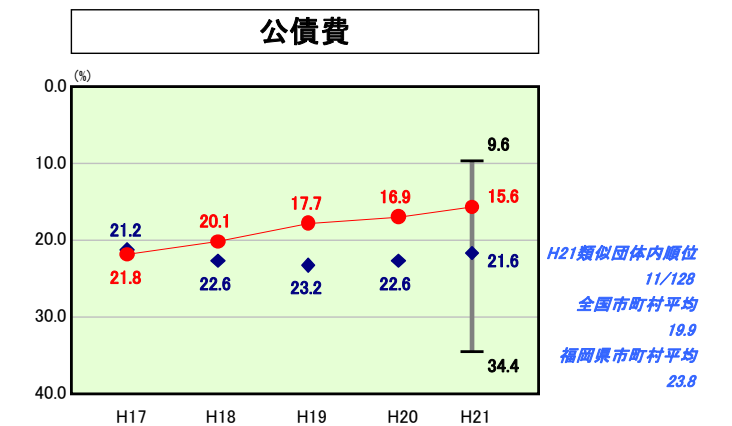
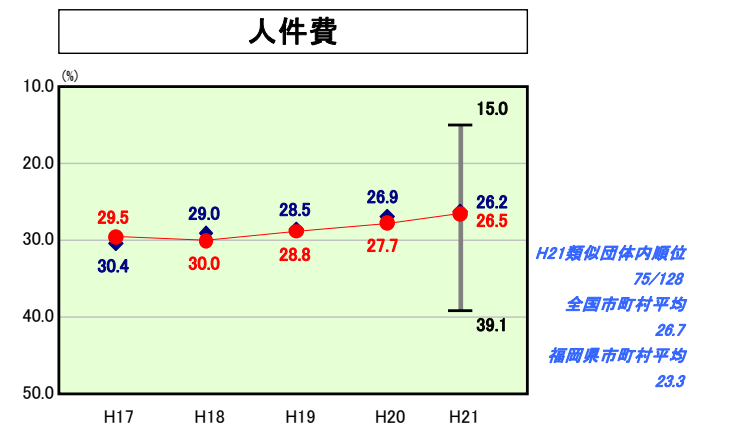
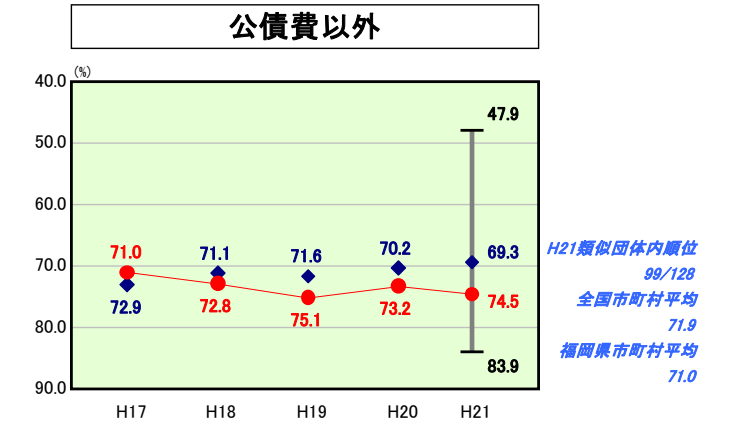
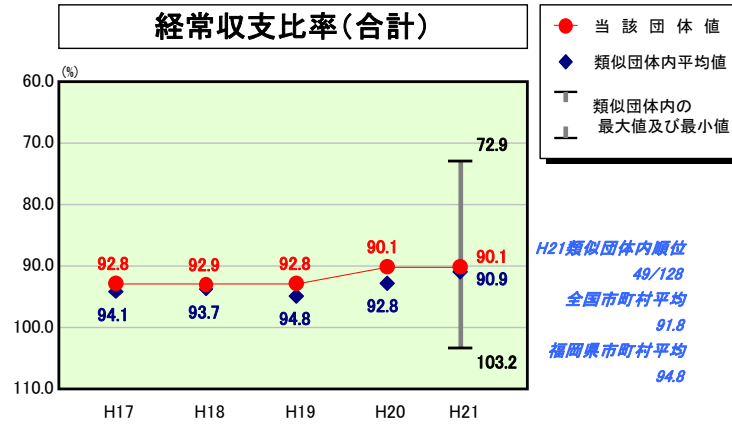
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	48,800人(H22.3.31現在)
面積	41.85 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,621,783千円
歳入総額	16,873,773千円
歳出総額	15,884,653千円
実質収支	497,914千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

○人件費  
 人件費分の経常収支比率は、26.5と類似団体と比較して僅かに高いが、集中改革プラン等に基づく改善策を着実に実施し改善してきている。比率を押し上げているのは、委員等報酬であるため行政評価等を活用し審議会等の委員などの整理合理化を進める必要がある。

○物件費  
 行政評価と連動した予算編成により、事務事業に係る物件費については一定の削減を実施してきており、成果もでてきている。今後も予算から執行まで徹底的な節減を図ることで更なる改善を図っていく。

○扶助費  
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体を上回っている要因は、児童福祉費と社会福祉費が多いためである。平成21年度決算では、社会福祉費をはじめ児童福祉費、生活保護費も増加している状況であり、類似団体と比較して2.6ポイント高い数値となった。

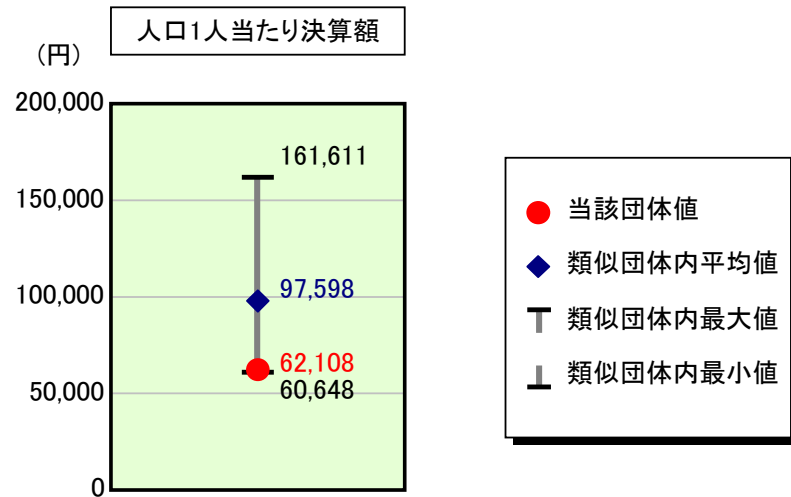
○公債費  
 平成17年度と18年度に実施した任意の繰上償還の効果と地方債の抑制などにより、公債費に係る経常収支比率は改善し類似団体と比較して6.0ポイント下回っている。今後も適正な起債発行に努め公債費の削減を図っていく。

○補助費等  
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、各種団体等への補助交付金が多いことに加え、病院事業会計繰出金や一部事務組合負担金も多いためである。今後は補助交付金の見直し等に取り組む必要がある。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



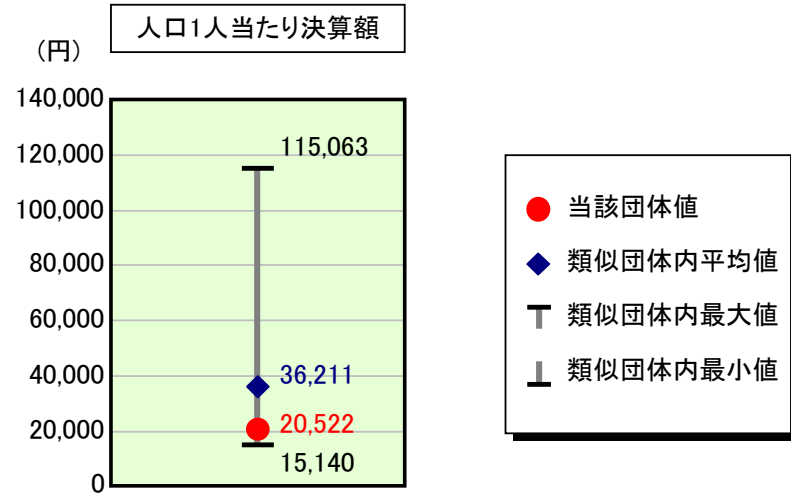
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,163,067	64,817	87,870	▲ 26.2
賃金(物件費)	112,479	2,305	5,711	▲ 59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	56,037	1,148	9,150	▲ 87.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,592	1,447	740	95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	13	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	157,905	3,236	3,657	▲ 11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,097	719	1,891	▲ 62.0
▲退職金	▲ 564,332	▲ 11,564	▲ 11,422	1.2
合計	3,030,858	62,108	97,598	▲ 36.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.96	9.62	▲ 3.66
ラスパイレス指数	100.9	96.2	4.7

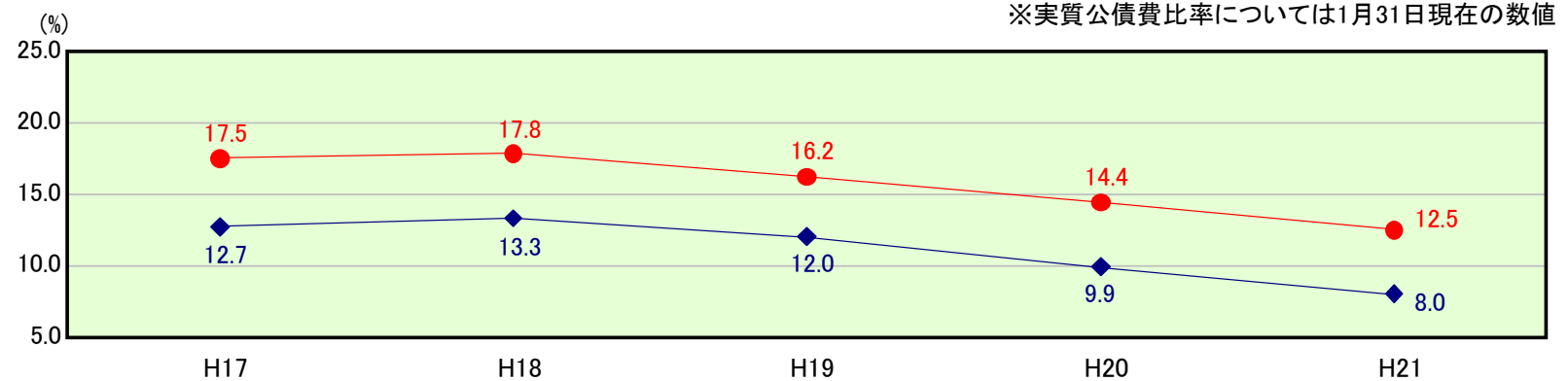
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,596,499	32,715	66,472	▲ 50.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	485,589	9,951	16,113	▲ 38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,898	5,244	4,390	19.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	147,142	3,015	2,376	26.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 57,777	▲ 1,184	▲ 4,690	▲ 74.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,425,856	▲ 29,218	▲ 48,515	▲ 39.8
合計	1,001,495	20,522	36,211	▲ 43.3

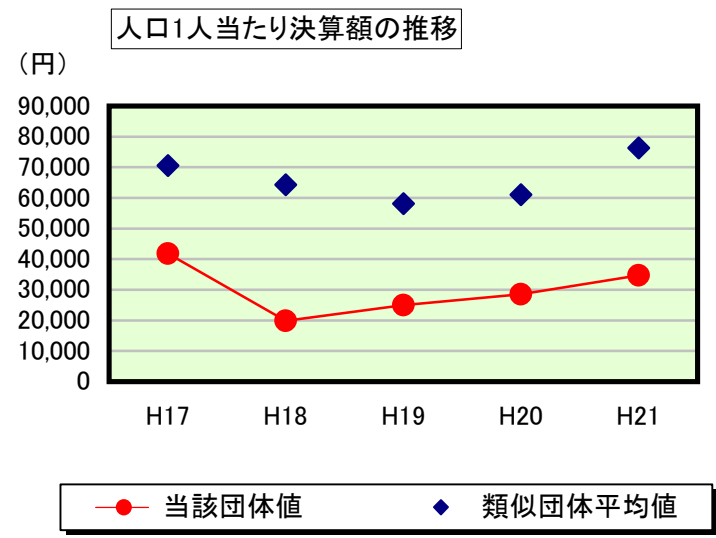
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 筑後市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,015,371	41,808	37.6	70,563	38.7	▲ 1.1
うち単独分	1,676,383	34,776	31.3	38,225	27.0	4.3
H18	961,651	19,858	▲ 52.5	64,305	▲ 8.9	▲ 43.6
うち単独分	631,018	13,031	▲ 62.5	34,136	▲ 10.7	▲ 51.8
H19	1,214,449	25,009	25.9	58,137	▲ 9.6	35.5
うち単独分	635,038	13,077	0.4	29,406	▲ 13.9	14.3
H20	1,388,898	28,588	14.3	61,050	5.0	9.3
うち単独分	682,922	14,057	7.5	31,167	6.0	1.5
H21	1,695,961	34,753	21.6	76,282	25.0	▲ 3.4
うち単独分	903,733	18,519	31.7	41,092	31.8	▲ 0.1
過去5年間平均	1,455,266	30,003	9.4	66,067	10.0	▲ 0.6
うち単独分	905,819	18,692	1.7	34,805	8.0	▲ 6.3